

令和7年度
令和8年2月18日
資料No.4

記者会見発表事項

区分	<p>施策の実施及び方針 · その他 ()</p>
タイトル	財政健全化集中取組期間における取組状況
発表事項の概要	<p>財政健全化集中取組期間 令和6年度から8年度までの3年間を「財政健全化集中取組期間」と位置づけ、徹底的に歳入・歳出の見直しに取り組んでいくこととします。</p> <p>財政健全化の目標と成果指標の設定</p> <p>財政健全化の目標 中長期的に見て、一定の財政調整基金を確保しつつ、単年度の収入と支出のバランスを確保する。</p> <p>成果指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 実質単年度収支の均衡を図る。 ② 財政調整基金を22億円確保する。 ③ 減債基金を12億円確保する。 <p>事業レビュー（見直し対象）を選定 (R8.2.18現在) 見直しを検討する対象として「事業レビュー」を選定</p> <p>【part 1】令和6年5月17日選定</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 広告料収入の発掘による自主財源の確保 2 支払方法、収納方法の回数の集約による事務効率化と公金収納及び取扱手数料の縮減 3 市税、保育料、上下水道料、住宅使用料等の収納率向上 4 Jクレジット販売（市行造林活用、市有林の間伐等） 5 基金の債券による運用、運用の複数年化 6 不要物品の販売 7 庁用車管理の効率化 8 各支所の休日夜間警備体制の見直し 9 ふるさと納税の推進による歳入拡大 10 遊休、未利用の市有地の有効活用 11 マイクロソフトofficeをジャストofficeに変更 12 道路照明、防犯灯、施設等のLED化 13 広報誌の見直しと情報発信の強化 14 公民館体、育館などの文教施設の開館日及び開館時間の見直し

※令和7年1月26日発表から変更があった部分に下線あり

	<p>15 公共施設の使用料、減免基準の見直し</p> <p>16 上下水道料金の改定</p> <p>17 廃棄物処理手数料及びごみ袋等取扱手数料の見直し</p> <p>18 窓口サービス改革</p> <p>【part 2】令和6年7月11日選定</p> <p>19 児童館機能の子育て支援センターへの集約</p> <p>20 小学校水泳授業における市が所有するプールの利活用</p> <p>【part 3】令和7年6月16日選定</p> <p>21 既存事業・補助事業の実効性の確保</p> <p>22 自主放送「あさひちゃんねる」の廃止</p> <p>23 除雪・排雪作業の効率化</p> <p>24 移動図書館の在り方の検討</p> <p>25 <u>あらかわ</u>ゴルフ場の在り方の検討</p> <p>26 庁舎等空きスペースの活用による自主財源の確保</p> <p>取組成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ふるさと納税の推進による歳入拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・新規参画企業の開拓、既存企業での返礼品の拡充、<u>主力返礼品である米の確保</u>などによりふるさと納税額が増加 (R6年度2億3千万円、R7年度2千万円) ○ 広告料収入の発掘による自主財源の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・市が使用する一般封筒への有料広告掲載 (改善効果見込: R7年度113万円) ・下水道マンホール蓋への有料広告掲載 (改善効果見込: R7年度16万円) ○ 市有施設へネーミングライツを導入 <ul style="list-style-type: none"> ・村上市スケートパークのネーミングライツパートナーを募集 (R6年11月26日からR7年1月24日まで) ・村上市スケートパークのネーミングライツパートナー開始 (R7年6月1日からR12年5月31日まで) 愛称:「ブルボンスケートパーク村上」 (改善効果: 年間500万円) ・提案募集型ネーミングライツの取組を開始 (R6年10月~) ・市が提示している施設に対して事業者等から提案いただく方式となる提案募集型で初めて申込みを頂いた。対象施設は、ごみ処理場で優先交渉者を選定し、<u>協定締結に向け協議中</u>となっている。
--	--

※令和7年1月26日発表から変更があった部分に下線あり

	<p>取扱手数料の縮減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市からの支払いを請求書単位から債権者単位へ名寄せすることで支払い件数を減らし、振込手数料を縮減 (改善効果: R 6年度175万円、R 7年度284万円、R 8年度316万円) <p>○ Jクレジット販売</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「村上市豊かなさけの森づくりクレジット販売要領」を策定し、Jクレジット販売を開始 (改善効果: R 7年度245万円) <p>○ 基金の債券による運用を開始 (R 6年7月～運用開始)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財投機関債や社債にて運用できるよう基金運用基準を改正 (改善効果: R 6年度543万円、R 7年度1,348万円) <p>○ 不要物品の販売</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不要となった公用車公売 (R 6年度売却実績: 20台715万円、R 7年度売却実績: 3台 74万円) ・不要となった物品公売 (R 7年度売却実績: 124万円) ・令和7年度からKSI官公庁オークションの活用を開始しており、マイクロバス1台、ピアノ1台を売却。予定価格合計111万円に対し267万円で売却 <p>○ 本庁・支所の庁舎管理体制の変更 (R 6年10月1日から変更)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各支所の休日夜間の警備員の常駐を廃止、機械警備のみに見直す。 (改善効果: 年間2,480万円) <p>○ パソコンソフトウェアの見直し (R 7年2月1日から変更)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文書作成・表計算用ソフトをマイクロソフトオフィスからジャストオフィスに見直す。 ・次年度以降も継続していくものとする。 (改善効果: R 6年度リース (5年間) で1,850万円) <p>○ 広報誌「市報むらかみ」発行回数の見直し (R 7年7月～)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市報発行回数を1日号のみに見直す (月2回から月1回に変更)。 (改善効果: 年間244万円) <p>○ 公の施設の開館日、開館時間の見直し</p> <p>○ 公の施設の使用料等、減免基準の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本方針を策定し9月から10月にかけて各地域において市民説明会を実施。市議会12月定例会において関連条例の一部改正条例が可決され、令和8年7月から施行する。 (改善見込 R 8年度7,482万円) <p>○ 既存事業・補助事業の実効性の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和8年度予算編成方針において新規の補助制度を設ける場合
--	--

※令和7年11月26日発表から変更があった部分に下線あり

	<p>は、原則3年以内の終期設定であることを明記</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 自主放送「あさひちゃんねる」の廃止 <ul style="list-style-type: none"> ・自主放送「あさひちゃんねる」は令和8年3月末をもって廃止 (R 8年度改善見込 1,010万円) ○ 庁舎等空きスペースの活用による自主財源の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・荒川支所の空きスペースに第四北越銀行坂町支店が移転する。 ・本庁舎及びブルボンスケートパークへの食品自動販売機の設置 (令和8年度収入予定額: 307万円) ○ 遊休、未利用地の市有地の有効活用 <ul style="list-style-type: none"> ・売却候補地についてホームページや現地への看板設置などで市場調査を行っている。(R 7年度売却実績: 2件 330万円) ○ 道路照明、防犯灯、施設等のLED化 <ul style="list-style-type: none"> ・市が管理する施設の照明のLED化を計画的に実施していく。 (改善効果見込額: R 7年度 95万円、R 8年度 1,866万円) ○ 公共施設マネジメントプログラムの取組 ※R 7年10月末現在 <ul style="list-style-type: none"> ・廃止、用途廃止済 29件 ・用途変更、移譲、貸借 5件 ・検討対象から現状維持と決定 24件 ○ ペーパーレスの取組 <ul style="list-style-type: none"> ・コピー用紙の使用枚数について対前年度比△10%を目標に、内部の事務連絡や情報共有、会議などでのペーパーレスに取り組んでいく。 削減目標 対前年度比 △10.0% (51万4,200枚) 令和8年1月末現在 削減枚数 15.3万枚 (進捗率29.8%)
添付資料	有 · 無
予算対応	既決予算額 (又は新規要求額)
	補正等追加予定額
	合 計
所管課	企画戦略課・財政課

※令和7年11月26日発表から変更があった部分に下線あり